

令和3年度 第3回 都市計画サロン 報告

日時：令和4年1月24日（月）

参加者：12名

演題：「独裁と鎖国を経て都市はどのように形作られてきたのかー南欧の国アルバニアの都市形成と現代的課題ー」

講師：森川真樹氏（ポリス大学都市計画・マネジメント学科客員教授／国際協力機構（JICA）社会基盤部テクニカルアドバイザー）

講演内容：

アルバニアはギリシャの北西に位置し、ティラナを首都とする。産業の中心は農業と観光業であり、世界銀行の統計上は中進国だが実態はほぼ途上国といえる。人口の4割程度がティラナ首都圏と隣接港湾都市ドゥレスに居住している。

首都ティラナは、オスマントルコ時代の1614年に造られたといわれる。モスクと広場を中心として放射状に住宅地が広がる、中世ヨーロッパないしイスラーム世界でみられる典型的な町といえる。最初の都市計画は1923年であり、ムッソリーニ時代のイタリア人建築家がデザインした。後にイタリア、オーストリア、アルバニアの建築家により修正され、広場からの大通り沿いに官庁街と公的施設を配置し、その背後に住宅街が形成された。イタリア統治下の1942年には、中央広場から北側方向への大通り整備、環状・放射状道路の整備、公共施設周辺の住宅地整備が行われた。共産独裁時代の1957年には、集合住宅の供給、ソ連型工場地区の建設が開始された。一方で、中央広場周辺に商業施設を建設することは不認可とし、バザールの取り壊しも行っている。近年の都市計画関連の動向を紹介する。独裁者ホジャの娘が設計した「ティラナのピラミッド」はホジャ記念美術館として開館したが、1991年の自由化後に文化センター等で利用されるものの長続きせず廃墟となっていた。2021年より文化施設としての再開発が始まっている。また、芸術家であったティラナ市長のアイデアで、共産主義独裁時代の建物をデザイン・カラーリングするプロジェクトが動いている。2017年に提案された「Tirana2030」は、「垂直の森」で有名なイタリア人建築家Stefano Boeriによるプロジェクトである。2020年には「Tirana Riverside

Masterplan」が発表され、感染症との共存について考慮されているようには思えない計画だが、事業計画が実行に移されているようだ。

アルバニア第二の都市であるドゥレスは、ティラナの西に位置し、アドリア海に面する港町である。紀元前627年に古代ギリシャ人によって建設され、ローマ、ビザンティン、ヴェネチア共和国の傘下で栄えた交易都市である。アルバニアはプレート上に位置する地震国でもあるため、ドゥレスは1273年と1926年に大地震に見舞われ、この時に水没した土地は1960年頃まで沼沢地のままで数か所に橋がかけられ渡れる程度であった。ドゥレスの最初の都市計画は、イタリア統治下の1942年にイタリア人建築家により作成され、グリッドパターンによる計画がなされたが、第二次世界大戦のため実施されなかった。共産独裁時代の1960年代に、独裁者ホジャの指示により農地拡大のため沼沢地の干拓が強制労働により進められるが、塩分濃度を下げられず農地としては活用できないまま放置される。1990年代の経済自由化により土地も自由化され、ドゥレス都市圏が拡大し、放置されていた干拓地に住宅が建ち並ぶようになっていた。2019年に2度の大地震が起こり、土地改良がなされていなかったため液状化を起し、構造計算もずさんであったことから、建物は部分崩壊や倒壊など甚大な被害が生じた。

アルバニアの都市計画と地域開発は未熟な面が多く、権力者と富裕層の手中にあるため一般庶民にとっては有益といえるものではない。ティラナとドゥレスへの人口集中による地方との格差、富裕層はリゾート地に別宅を構えるが中間層は経済的に余裕が無いという経済格差など、様々な不平等のなかで社会や空間をどう変えるかが課題となっている。Social Distancingの時代となり、一極集中や都市集住への意識が変わる可能性もあり、何を大切にするのが問われている。

意見交換：

講演後、活発な意見交換が行われた。土地所有、富の形成の手段、周辺諸国との関係など、様々な質問があった。アルバニアの都市計画は未熟であるため、土地利用もゾーニング計画はあるがコントロールできていない状況や、交通手段の問題など、都市計画上も課題が多く、今後取り組むことによって都市が発展することが期待される。

（文責：九州大学 箕浦永子）